

**各組織で増刷して、役員に配布してください。**

＜発行＞日本難病・疾病団体協議会（JPA）事務局  
東京都豊島区巣鴨 1-20-9 巣鴨ファーストビル 3F  
TEL 03-5940-0182 FAX03-5395-2833  
address : jpa@ia2.itkeeper.ne.jp

- \* インターネットメールは、BCC にて JPA 加盟・準加盟組織、役員等に活動に役立つニュースを不定期に配信します。メールアドレスのない加盟組織については、FAX、メール便にて配送します。送信もれ、または各組織で配信希望の役員がいる場合は、事務局までご連絡ください。（追加、訂正、削除などは事務局まで連絡をお願いします。）

## ◎2011 年度予算概算要求、厚生労働省は 28.8 兆円

8 月 31 日、2011 年度予算各省概算要求が公表されました。

厚労省は今回の概算要求を「少子高齢社会を克服する日本モデル」の構築に向けた第一歩と位置づけています。

これまでの「消費型・保護型社会保障」を転換し、広く国民全体の可能性を引き出す参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）の構築を目指し、次の 4 つの目的が達成できるよう、必要な施策を推進するとしています。

- 1) いきいきと働く（労働に参加する）
- 2) 地域で暮らし続ける（地域に参加する）
- 3) 格差・貧困を少なくする（機会の平等を実現し、社会に参加する）
- 4) 質の高いサービスを利用する（健康な暮らしに参加する）

長妻厚生労働大臣は記者会見で、「日本が先進国のなかで最も早く少子高齢社会に突入する。日本独自の解決策・打開策として国民が幸せに暮らせるような社会保障、労働政策をきちっと打ち立てれば、世界の手本になる」と述べました。

厚生労働省全体の PR 版は、厚生労働省ホームページで公開されています。

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/11gaisan/index.html>

### ●一般会計総額は28兆7954億円(対前年比4.5%、1兆2393億円増)

年金・医療等に係る経費については「高齢化等に伴う自然増（1.2 兆円）を加算」して要求しています。その「自然増部分についても、できる限り合理化・効率化に努める」としています。

また「マニフェスト施策財源見合検討事項」とされる、①子ども手当 1.3 万円の上積み分、②雇用保険国庫負担本則戻し分、③求職者支援制度分については「安定的な財源の確保とあわせて、予算編成過程で検討する」とされています。

その他の予算は各省庁 1 割削減の予算編成方針に基づいて要求されていますが、特別枠として①「新成長戦略」（デフレ脱却・経済成長）②「新成長戦略」（雇用拡大）③マニフェスト施策④国民生活の安定・安全⑤人材育成・「新しい公共」の 5 つの視点から優先順位をつけて要望、政策コンテストを実施して総理が配分を決定する「元気な日本復活特別枠」1287 億円が計上されています。

以下、分野別の概算要求額を見ておきましょう。

## ＜疾病対策＞

●難病対策 281 億 9375.5 万円 → 283 億 5420.7 万円

### 1. 調査研究の推進

難治性疾患克服研究 100 億円 → 70 億円

【特別枠】健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト 233 億円

①難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業 95 億円（うち難病分 40 億円）

＊ 革新的な医療の実現に資するため、難病やがん、肝炎、精神疾患など、社会的影響が大きい疾病の原因解明や診断法・治療法・予防法の開発、再生医療技術の臨床実現化のための研究等を推進する。

②日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療開発戦略事業 30 億円

③世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点の整備 51 億円

④先端医療技術等の開発・研究推進事業（国立高度専門医療研究センター） 70 億円

⑤日本発シーズ（医薬品・医療機器の候補となる物質等）の実用化にむけた医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業 4.6 億円

⑥医療情報データベース基盤整備事業 11 億円

⑦福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 1.7 億円

免疫アレルギー疾患等予防・治療研究 10 億 38.6 万円 → 7 億 5757.1 万円

### 2. 医療施設等の整備

重症難病患者拠点・協力病院設備整備費（事項要求）

### 3. 医療費の自己負担の軽減

特定疾患治療研究事業 272 億 441.2 万円 → 275 億 4420.4 万円

### 4. 地域における保健医療福祉の充実・連携

難病相談・支援センター事業 2 億 6546.8 万円 → 1 億 6640.1 万円

重症難病患者入院施設確保事業 1 億 7909.9 万円 → 1 億 5395.6 万円

難病患者地域支援対策推進事業 1 億 6764.0 万円 → 1 億 4094.5 万円

神経難病患者在宅医療支援事業 1551.6 万円 → 700.7 万円

難病患者認定適正化事業 6966.2 万円 → 5451.2 万円

難病情報センター事業 3392.8 万円 → 2714.2 万円

特定疾患医療従事者研修事業 413.2 万円 → 406.4 万円

（新）患者サポート事業 0 → 2585.5 万円

患者・患者家族の療養や生活上の不安やストレスを解消するため、患者団体等を対象にサポート事業を創設し、難病患者支援策の充実を図る。

- ・患者の体験談等の文書化による記録
- ・患者の実態把握調査
- ・患者団体向けの運営管理研修 等

### 5. QOLの向上を目指した福祉施策の推進 2 億 680.2 万円 → 2 億 680.2 万円

難病患者等居宅生活支援事業

①難病患者等ホームヘルプサービス事業

②難病患者等ホームヘルパー養成研修事業

③難病患者等短期入所事業

④難病患者等日常生活用具給付事業

難治性疾患患者雇用開発助成金 1 億 2500 万円 → 1 億 4500 万円

- 小児慢性特定疾患対策の推進 114 億 6400 万円 → 128 億 3700 万円
  - 1. 小児慢性特定疾患治療研究事業 114 億 1000 万円 → 127 億 9100 万円
  - 2. 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 5400 万円 → 4600 万円  
(新) 給付用具にパルスオキシメーター及びネブライザーの追加 (事項要求)
- エイズ対策の推進 69 億円 → 61 億円
- リウマチ・アレルギー対策の推進 10 億円 → 7.8 億円  
(新) リウマチ・アレルギー専門家育成事業費 397 万円
- 生活習慣病対策 44 億円 → 35 億円
- 腎疾患対策の推進 3 億円 → 2.4 億円  
慢性腎臓病 (CKD) 特別対策事業 1000 万円
- 慢性疼痛対策 57.6 万円 → 965.2 万円  
(新) 痛みセンター (仮称) 事業費 965.2 万円  
(新) 慢性の痛み対策研究 (仮称) 2 億 6000 万円 (厚生労働科学研究費計上)
- 移植対策の推進 25 億 9018.5 万円 → 25 億 3869.7 万円
- 肝炎対策 215 億 5681.4 万円 → 221 億 4484.9 万円
- 【特別枠】国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業 39 億円  
B型、C型肝炎の個別通知等による肝炎ウイルス検査の促進、発見後の適切な治療を促す各種支援事業を実施。肝炎ウイルス検査クーポンモデル事業
- がん対策の総合的かつ計画的な推進 316 億円 → 541 億円
- 新型インフルエンザ等感染症対策と予防接種制度の見直し 190 億円 → 158 億円
- <障害者対策>
  - 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害者支援の推進  
1 兆 901 億円 → 1 兆 1904 億円
    - ①良質な障害福祉サービスの確保 5719 億円 → 6492 億円
    - ②地域生活支援事業の着実な実施 440 億円 → 460 億円
    - ③自立支援医療 (育成医療、更生医療、精神通院医療) 1954 億円 → 2106 億円  
自立支援医療の利用者負担のあり方 (「基本合意」で当面の重要な課題とされた低所得者への自立支援医療の無料化措置) については、年末に向けて引き続き検討する。
    - ④障害福祉サービス提供体制の整備 124 億円 → 136 億円
    - ⑤障害者虐待防止等に関する総合的な施策の推進 4.7 億円 → 4.7 億円
    - ⑥(新) 全国在宅障害児・者実態調査 (仮称) の実施 4.2 億円
    - ⑦(新) 介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業 (仮称) の実施 21 億円
  - 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進 282 億円 → 303 億円  
地域で生活する精神障害者へのアウトリーチ (訪問による支援) 体制の確立 16 億円
  - 【特別枠】障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業 126 億円

●発達障害者等支援施策の推進 7.5 億円 → 7.8 億円

●障害者に対する就労支援の推進 230 億円 → 238 億円

- ①雇用率達成指導、地域の就労支援の強化等 81 億円 → 79 億円  
障害者就業・生活支援センターを拡充（282 カ所 → 322 カ所）
- ②障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化 21 億円 → 27 億円
- ③障害者の職業能力開発支援の強化 60 億円 → 59 億円
- ④「工賃倍増 5 カ年計画」の着実な推進 7.9 億円 → 6 億円

<医療保険制度>

●国民皆保険制度の堅持 9 兆 4406 億円 → 9 兆 9273 億円

- ・各医療保険制度に係る医療費国庫負担 9 兆 4043 億円 → 9 兆 8903 億円
- ・高齢者のための新たな医療制度の施行準備  
平成 25 年（2013 年）4 月からの施行。経費は予算編成過程において検討する。
- ・高齢者医療制度の負担軽減措置の継続  
現行の高齢者医療制度の負担軽減措置の継続に係る経費については予算編成過程において検討する。
- ・高額療養費制度の見直し  
高額療養費制度に係る経費については、予算編成過程において検討する。

<医療>

●【特別枠】地域医療確保推進事業 62 億円

- ①地域医療支援センター（仮称）の整備 17 億円
- ②臨床研修の指導体制の充実 29 億円
- ③チーム医療の総合的な推進 16 億円

●救急医療・周産期医療の体制整備 261 億円 → 251 億円

- ①救急医療体制の充実 63 億円 → 55 億円
- ②ドクターヘリの導入促進事業の充実 28 億円 → 29 億円
- ③重篤な小児救急患者に対する医療の充実 3.1 億円 → 6 億円
- ④周産期医療体制の充実 87 億円 → 85 億円
- ⑤精神科救急医療体制の整備 23 億円 → 20 億円

<医薬品・医療機器>

●医薬品・医療機器の安全対策の推進等

- ①医薬品・医療機器の安全対策の推進 10 億円 → 21 億円
- ②医薬品・医療機器の迅速な提供 16 億円 → 13 億円
- ③フィブリノゲン製剤納入先医療機関訪問調査の実施（新規） 2000 万円  
フィブリノゲン製剤を納入した厚生労働省所管の全ての医療機関及び全ての国立大学病院に対し、厚生労働省職員による訪問調査を実施する（2011 年度、159 カ所）

<年金制度>

●年金給付費国庫負担金 10 兆 1257 億円 → 10 兆 4458 億円

●年金制度の検討 2.8 億円 → 1.5 億円

国民各層との対話、意見聴取等を行う。

## ＜介護・高齢者＞

●安定的な介護保険制度の運営 2兆1676億円 → 2兆2597億円

●【特別枠】24時間地域巡回型訪問サービス・家族介護者支援（レスパイトケア）等の推進

8.1億円 → 128億円

（新）家族介護者支援（レスパイトケア）の推進 120億円

24時間地域巡回型訪問サービスの実施（一部新規） 8.1億円 → 28億円

●【特別枠】徘徊・見守りSOSネットワークの構築（新規） 9.8億円

## ＜生活保護・セーフティネット＞

●生活保護に係る国庫負担 2兆2006億円 → 2兆4703億円

●【特別枠】貧困・困窮者の「絆」再生事業（新規） 76億円

やむなく路上生活をおくっている人や地域で孤立している人への住まいの確保や食事の提供、心や健康に関する相談などの総合的な支援を行うNPO等の民間団体に新たに助成を行う（全国250カ所程度）。

これにより「新しい公共」の仕組みを活用し、支援の対象となる人々の地域・社会との絆の再構築をはかる。

●【特別枠】生活・居住セーフティネット支援事業（新規） 60億円

やむなく路上生活をおくっている人、地域で孤立している人への必要な生活費や債務整理費用の融資（生活福祉資金）により生活・居住セーフティネットを強化する。

## ＜子ども＞

●子ども手当の充実 1兆4722億円 → 1兆7375億円

1.3万円から上積みする。上積み分は現物サービスにも代えられるようにする。

＊財源および制度のあり方については、予算編成過程で検討し結論を得る。

●保育サービスの充実 3881億円 → 4088億円

保育所等の受け入れ児童数の拡大、家庭的保育、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図る。

●放課後児童対策の充実 274億円 → 344億円

放課後児童クラブの箇所数増（24872カ所 → 25591カ所）

●出産に関わる経済的負担の軽減

2010年までの措置として行われている出産育児一時金（支給額4万円引き上げ、原則42万円支給）について、関係者による議論の結果をふまえ、予算編成過程において検討する。

●未熟児養育医療等 34億1500万円

未熟児養育医療の給付、長期療養結核児童に対する医療給付、学習用品・日用品の支給

●成育疾患克服等次世代育成基盤研究推進事業 4億5100万円

＊ 厚労省各局・課の概算要求PR資料に基づき、分野別に整理しました。

-----（事務局長 水谷幸司）

## 平成 2 3 年度疾病対策課概算要求一覧表

| 事 項       | 平成22年度<br>予 算 額             | 平成23年度<br>概算要求額             | 差 引<br>増 △ 減 額          | 主 な 内 容   |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|---|
|           | 千円                          | 千円                          | 千円                      | 千円 千円   |
| I 難 病 対 策 | (207,306,715)<br>28,193,755 | (211,884,045)<br>28,354,207 | (14,577,330)<br>160,452 | <p>&lt;対前年度増率 107.0%&gt;<br/>&lt;対前年度増率 100.6%&gt;</p> <p>1. 調査研究の推進 (15,116,293)→(17,962,667)</p> <p>厚生労働科学研究費 (15,116,293)→(17,962,667)<br/>(主な研究事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難治性疾患克服研究 (10,000,000)→( 7,000,000)</li> <li>(新)・ 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーション(難病分) ( 0)→( 4,000,000)<br/>【元気な日本復活特別枠】</li> <li>・ 免疫アレルギー疾患等予防・治療研究 (1,000,386)→( 757,571)</li> </ul> <p>2. 医療施設等の整備 ( 事 項 )→( 事 項 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重症難病患者拠点・協力病院設備<br/>(保健衛生施設等設備整備費のメニュー)</li> </ul> <p>(191,233,178)→(203,119,481)</p> <p>3. 医療費の自己負担の軽減 27,236,511 → 27,552,310</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定疾患治療研究事業 27,204,412 → 27,544,204<br/>(※23年度より先天性血液凝固因子障害等治療研究事業を計上)</li> </ul> <p>4. 地域における保健医療福祉の充実・連携 750,442 → 595,095</p> <p>(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難病相談・支援センター事業 265,468 → 166,401</li> <li>・ 重症難病患者入院施設確保事業 179,099 → 153,956</li> <li>・ 難病患者地域支援対策推進事業 167,640 → 140,945</li> <li>・ 神経難病患者在宅医療支援事業 15,516 → 7,007</li> <li>・ 難病患者認定適正化事業 69,662 → 54,512</li> <li>・ 難病情報センター事業 33,928 → 27,142</li> <li>・ 特定疾患医療従事者研修事業 4,132 → 4,064</li> <li>(新)・ 患者サポート事業 0 → 25,855</li> </ul> <p>5. Q O L の向上を目指した福祉施策の推進 206,802 → 206,802</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難病患者等居宅生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 難病患者等ホームヘルプサービス事業</li> <li>② 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業</li> <li>③ 難病患者等短期入所事業</li> <li>④ 難病患者等日常生活用具給付事業</li> </ul> </li> </ul> |

# 平成２３年度小児慢性特定疾患治療研究事業関係 予算概算要求の概要

## 【小児慢性特定疾患対策の推進】

平成２３年度概算要求額 １２，８３７百万円

（平成２２年度予算額 １１，４６４百万円）

小児がんなどを対象とする小児慢性特定疾患治療研究事業を実施するとともに、日常生活用具を給付する福祉サービスを実施する。

（参考内訳）

### １．小児慢性特定疾患治療研究事業

平成２３年度概算要求額 １２，７９１百万円

（平成２２年度予算額 １１，４１０百万円）

### ２．小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

給付用具にパルスオキシメーター及びネブライザーの追加を事項要求

平成２３年度概算要求額 ４６百万円

（平成２２年度予算額 ５４百万円）

※この他、母子保健医療対策等総合支援事業のメニューの一つとして、療育指導事業（小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業等）を実施している。

| 事 項                                    | 23年度<br>要望額<br>(億円) | 柱 立 て |    |   |   |   |
|--|---------------------|-------|----|---|---|---|
|  |                     | a1    | a2 | b | c | d |
| (目的①) いきいきと働く（労働に参加する）                 |                     |       |    |   |   |   |
| 新卒者のための就職実現プロジェクト                      | 73                  |       |    | ○ | ○ |   |
| (目的②) 地域で暮らし続ける（地域に参加する）               |                     |       |    |   |   |   |
| 地域医療の確保事業                              | 62                  | ○     |    | ○ | ○ |   |
| 障害者の地域移行・地域生活支援のための体制の緊急的な整備事業         | 126                 |       |    | ○ | ○ | ○ |
| 24時間地域巡回型の訪問サービス・家族介護者支援（レスパイトケア）等推進事業 | 128                 | ○     |    | ○ | ○ |   |
| 認知症高齢者グループホーム等の防災補強等の支援事業              | 80                  |       |    | ○ | ○ |   |
| 徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業                    | 10                  |       |    |   | ○ | ○ |
| (目的③) 格差・貧困を少なくする（機会の平等で社会に参加する）       |                     |       |    |   |   |   |
| 最低賃金の引上げに向けた中小企業への支援事業                 | 62                  |       | ○  | ○ | ○ |   |
| 貧困・困窮者の「絆」再生事業                         | 76                  | ○     |    | ○ | ○ | ○ |
| 生活・居住セーフティネット支援事業                      | 60                  | ○     |    | ○ | ○ |   |
| (目的④) 質の高いサービスを利用する（健康な暮らしに参加する）       |                     |       |    |   |   |   |
| 地域医療の確保事業（再掲）                          | 62                  | ○     |    | ○ | ○ |   |
| 子宮頸がん予防事業                              | 150                 |       |    | ○ | ○ |   |
| 働く世代への大腸がん検診事業                         | 55                  |       |    | ○ | ○ |   |
| 国民の安心を守る肝炎対策の強化事業                      | 39                  |       |    | ○ | ○ |   |
| 不妊に悩む方への特定治療の支援事業                      | 119                 |       |    | ○ | ○ |   |
| 健康長寿のためのライフ・イノベーションプロジェクト              | 233                 | ○     | ○  | ○ | ○ | ○ |
| 平和を祈念するための硫黄島の特別対策                     | 16                  |       |    |   | ○ | ○ |

※表内の「目的」は、次頁の「少子高齢社会を克服する日本モデル」の「目的」に対応。

「柱立て」  
a1 「新成長戦略」(デフレ脱却・経済成長)    a2 「新成長戦略」(雇用拡大)  
b マニフェスト施策    c 国民生活の安定・安全    d 人材育成・「新しい公共」



# 「特別枠」の施策体系（「少子高齢社会を克服する日本モデル」）

## 参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）の確立

格差が少なく、何歳になっても働きたい人が働くことができ、安心して子どもが産め、地域で健康に長寿を迎えられる社会

（※各事業等について、最も関連性の高い「目的」に区分。）

### （目的①）いきいきと働く（労働に参加する）

- 新卒者のための就職実現プロジェクト

### （目的④）質の高いサービスを利用する（健康な暮らしに参加する）

- 地域医療の確保事業  
（臨床研修指導医の確保事業）  
（チーム医療の実証事業）
- 子宮頸がん予防事業
- 働く世代への大腸がん検診事業
- 国民の安心を守る肝炎対策の強化事業
- 不妊に悩む方への特定治療の支援事業
- 健康長寿のためのライフ・イノベーションプロジェクト  
（難病・がん等の疾患分野の医療の実用化のための研究事業）  
（日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療の開発事業）  
（世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点の整備事業）
- 先端医療技術等の開発・研究の推進事業）
- 日本発シーズの実用化に向けた医薬品・医療機器に関する薬事戦略の相談事業）
- 医療情報データベース基盤の整備事業）
- 福祉用具・介護ロボット実用化の支援事業）

### （目的②）地域で暮らし続ける（地域に参加する）

- 地域医療の確保事業  
（地域医療支援センター（仮称）運営経費）
- 障害者の地域移行・地域生活支援のための体制の緊急的な整備事業
- 24時間地域巡回型の訪問サービス・家族介護者支援（レスパイトケア）等推進事業  
（家族介護者支援（レスパイトケア）の推進）  
（24時間地域巡回型の訪問サービスの実施）
- 認知症高齢者グループホーム等の防災補強等の支援事業
- 徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業

### （目的③）格差・貧困を少なくする（機会の平等で社会に参加する）

- 最低賃金の引上げに向けた中小企業への支援事業
- 貧困・困窮者の「絆」再生事業
- 生活・居住セーフティネット支援事業

○平和を祈念するための硫黄島の特別対策（総理特命事項）

# 健康長寿のためのライフ・イノベーションプロジェクト

平成23年度要望額 : 約233億円

※ 厚生労働省、文部科学省、経済産業省連携事業

## 研究開発 事業

○ 難病、がん等の疾患分野の医療の実用化  
研究を効果的に推進し、健康寿命を延伸

## 整備推進 事業

○ 日本発の革新的な医薬品・医療  
機器の創出による日本復活

### 1. 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化のための研究 事業

- 革新的な医療の実現に資するため、難病やがん、肝炎、精神疾患など、社会的影響が大きい疾病の原因解明や診断法・治療法・予防法の開発、再生医療技術の臨床実現化のための研究等を推進する。

### 2. 日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療の開発 事業

- がん患者が仕事とがん治療を両立できるような日常生活の質の向上のため、日本発のがんワクチン療法の実用化に向けた大規模臨床開発研究を強力に推進する。

### 7. 福祉用具・介護ロボット実用化の支援事業

- 福祉用具や介護ロボット等の実用化を支援するため、試作段階にある当該機器等に対する臨床的評価及び介護保険施設等におけるモニター調査(20件の機器を目処)の機会を提供する。

### 3. 世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点の整備事業

- 日本発の革新的な医薬品・医療機器を創出するため、世界に先駆けてヒトに初めて新規薬物・機器を投与・使用する臨床試験等の実施拠点となる医療機関の人材確保、診断機器等の整備、運営に必要な経費について財政支援を行う。

### 4. 先端医療技術等の開発・研究の推進事業(国立高度専門医療研究センター)

- 独立行政法人国立高度専門医療研究センターの豊富な症例数、専門性などの特性を活かし、日本発の革新的な医薬品・医療技術の開発に資するため、研究の基礎となるバイオリソースを蓄積し、医薬品・医療機器の開発を行うとともに、研究成果の迅速な実用化を図るための知的財産管理の体制整備を行う。

### 5. 日本発シーズの実用化に向けた医薬品・ 医療機器に関する薬事戦略の相談事業

- 日本発シーズ(医薬品・医療機器の候補となる物質等)の実用化のため、産学官一体となった取組を進め、大学・ベンチャー等における医薬品・医療機器候補選定の最終段階から治験に至るまでに必要な試験・治験計画策定等に関する薬事戦略相談を実施する。

### 6. 医療情報データベース基盤の整備事業

- 医薬品等の安全対策を推進するため、全国の大学病院等5か所において、電子カルテ等のデータを活用した医療情報データベースを構築し、1,000万人規模のデータ収集を行う。

有機的  
連携

# (研究開発事業)健康長寿のためのライフ・イノベーションプロジェクト

## ○ 難病、がん等の疾患分野の医療の実用化の研究等を効果的に推進し、健康寿命を延伸！

### 1. 難病、がん、肝炎等の疾患の克服

#### ☆ 難病(難治性疾患)の克服

##### 【現状認識と課題】

・多くの難治性疾患各々に、診断基準、治療法の確立等を目的に研究を着実に実施。

##### 【課題解決の取組】

○次世代遺伝子解析装置利用による疾患遺伝子等の同定

・患者等の協力を得て、神経難病(パーキンソン病など)等の原因を遺伝子レベルで解明し、特定の疾患の罹りやすさ及び薬剤の効果などの遺伝子的な要因の事前把握及び治療法の開発を目指す。

#### ☆ 肝炎の克服

##### 【現状認識と課題】

・ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症であり、放置することで肝硬変や肝がんといった重篤な疾病に進行。

##### 【課題解決の取組】

○総合的な肝炎対策研究

・平成22年1月に施行された肝炎対策基本法の趣旨を踏まえ、肝炎対策を総合的に推進するための基盤となる研究を推進

#### ☆ 心の健康のための精神・神経疾患の克服

##### 【現状認識と課題】

・臨床ネットワークの構築、医療と地域生活の支援の融合が重要。

##### 【課題解決の取組】

○地域精神科モデル医療研究センターの構築

・関係臨床研究の推進及び関係人材の育成支援を図る。

#### ☆ 再生医療の臨床実現化の加速

##### 【現状認識と課題】

・前臨床研究から臨床研究まで一貫した推進体制の欠如。

##### 【課題解決の取組】

○再生医療の臨床実現化のハイウェイ

・iPS細胞、ES細胞を用いての、世界に先駆けた再生医療技術創出のための臨床研究を行い得る医療機関に対し、具体的なプロジェクトによる基盤整備を実施。開発環境の加速的な構築を図る。

### 2. がん治療研究の推進

##### 【現状認識と課題】

・がんは国民最大の死亡原因であり、今後更に増加。

##### 【課題解決の取組】

○がんワクチンの開発など新たな診断・治療技術の確立

・国際的に先進性や革新性を持つ技術について、新たに研究推進

### 3. 新薬・医療機器の創出

##### 【現状認識と課題】

・海外に先行した日本発の医薬品・医療機器の創出が必要

##### 【課題解決の取組】

○臨床試験拠点推進研究事業

・ヒトに初めて投与・使用する試験等、新規医薬品・医療機器の有効性や安全性を早期・探索的に評価する研究を推進

### 4. 先端医療技術等の創出

##### 【現状認識と課題】

・各センターの特徴を生かした研究事業

・バイオリソースの蓄積・ネットワーク化等による研究のけん引

##### 【課題解決の取組】

○各センターの特徴を生かした研究の実施

### 7. 福祉用具・介護ロボットの実用化

##### 【現状認識と課題】

・要介護高齢者の増加や介護期間の長期化

##### 【課題解決の取組】

○福祉用具・介護ロボット実用化支援

・試作段階にある当該機器等に対する臨床的評価及び介護保険施設等におけるモニター調査等の機会を提供する



# (整備推進事業)健康長寿のためのライフ・イノベーションプロジェクト

大学・研究所  
ベンチャー企業等  
(シーズの提供等)

有望なシーズを  
速やかに臨床試験へ

戦略  
相談

薬事戦略相談推進事業

○シーズ発見後の大学・  
ベンチャー等における実用  
化に向けたPMDAの相談

○医薬品等の安全対策を目的  
とした医療情報データベース

医療情報データベース  
基盤整備事業

ヒトに初めての臨床試験を可能とする  
インフラの整備

早期・探索的臨床試験拠点

- 特定分野ごとに拠点のインフラを整備
  - ・企画、立案、評価のための人件費
  - ・設備整備費
  - ・新規薬物等の品質確保費用
  - ・動物実験費用

実施

研究プロジェクト等  
(臨床試験を実施)

早期臨床試験

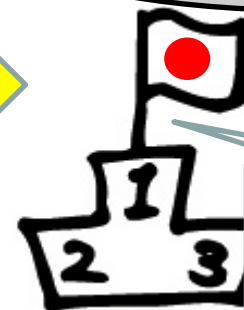


- 臨床試験に必要な費用
  - ・治験薬の製造
  - ・データモニタリング業務
  - ・データ管理業務

厚生労働科学研究費

先端医療技術等の整備推進事業  
バイオリソース  
(国立高度専門医療研究センター)

世界に先駆けた日本  
発の革新的新薬・医  
療機器を創出



## 緊急お知らせ★団体で会員への協力を求めています！

来年度予算「特別枠」パブコメ始まる(10月19日まで)

◎難病など、疾患分野の医療の実用化研究事業 94.5 億円が「健康長寿社会実現のためのライフイノベーションプロジェクト」に含まれています。難病対策についての期待の声をメール、FAX、郵送で送りましょう！

政府は、9月28日、「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントの募集を、ホームページで開始しました。<http://seisakucontest.kantei.go.jp/index.php>  
倍率は3倍。パブリックコメントへの反応で、予算化が決まります。

### ＜その中身は＞

来年度予算概算要求の難治性疾患克服研究事業予算は、第11号（9月3日付）に掲載したように前年度100億円から70億円に減っています。減った分、「特別枠」40億円の確保が計上されています。

このプロジェクトには、難病対策の他、がんや肝炎、精神疾患などの治療法等の開発、再生医療の研究、革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点整備事業、先端医療技術の開発・研究などを含めて233億円が計上されています。

私たちは、本来必要な予算は、このような政策コンテストでふるいにかけるのではなく大幅な予算確保を行ってもらうことが必要との立場ですが、一方で、来年度予算編成にむけて「予算編成過程の透明化・見える化を進め、国民の声を予算編成に反映させる試み」としてパブリックコメントの募集が行われる以上は、この機会をおおいに利用して、疾患の原因究明や治療法の開発、新薬の開発と実用化によるドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消にむけた取り組みを促進させるために、このプロジェクトに期待する声を、より具体的に、リアルに伝えていくことを、JPA加盟組織や構成員、患者、関係者によびかけるものです。

この事業のアドレス <http://seisakucontest.kantei.go.jp/project/detail.php?t=2014>  
事業の内容は… [http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/llgaisan/dl/syuyou\\_38.pdf](http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/llgaisan/dl/syuyou_38.pdf)

### ◎〆切は10月19日（火）17時

インターネットによる書き込みの他に、FAXや郵送でも意見を送ることができます。できるだけ具体的に、この事業に期待する声をどんどん送りましょう！

-----（事務局長 水谷幸司）

＜発行＞ 日本難病・疾病団体協議会（JPA）事務局

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-20-9 巣鴨ファーストビル3F

Tel 03-5940-0182 Fax 03-5395-2833 [jpa@ia2.itkeeper.ne.jp](mailto:jpa@ia2.itkeeper.ne.jp)

\* インターネットメールは、BCCにてJPA加盟・準加盟組織、役員等に活動に役立つニュースを不定期に配信します。メールアドレスのない加盟組織については、FAX、メール便にて配送します。送信もれ、または各組織で配信希望の役員がいる場合は、事務局までご連絡ください。

（追加、訂正、削除などは事務局まで連絡をお願いします。）